サイレント層を考慮した交通調査の改善手法

森尾　淳*　平見　憲司**　平田　晋一*

1．はじめに

2005年4月の個人情報保護法の施行後、個人情報保護への市民意識の高まりなどにより、わが国の社会調査では回答率の低下が深刻な問題となっており、パーソントリップ調査も例外ではない。低回答率の調査データは、誤差を含む可能性があり、それらを活用することにより、交通実態分析、将来交通需要予測、将来交通計画検討の結果に影響を及ぼすことが危惧される。

このような状況から､限られた資源と時間の中で、適切かつ効率的な計画策定の実現のためには、無回答層（サイレント層）に着目した交通計画策定プロセスの構築が急務である。これらの問題意識から、サイレント層を考慮した交通調査の改善手法に関する研究を継続的に実施している。本稿では、これまでの取り組みの概要を報告する。

2．研究成果の概要

(1) わが国のパーソントリップ調査の無回答状況

パーソントリップ調査の実施都市圏から、三大都市圏、地方中枢都市圏、地方中核都市圏の12都市圏を選定し、回収率の経年的な推移を把握した。いずれの都市圏も1990年頃から徐々に回収率は低下しており、特に、2005年頃の回収率低下が顕著であった。

また、無回答理由の推移をみると、近年は調査拒否や不在の比率が高くなっており、調査協力に対する市民意識の高まりやライフスタイルの多様化等が影響していると考えられる。

(2) 海外のパーソントリップ調査における回収率向上の工夫

アメリカから1事例､ドイツから3事例を選定し、回収率向上のための工夫について調査した。

海外では、電話調査で実施されることが多く、事前に調査協力依頼状を郵送して行政が実施する調査であることを告知した後に、電話による動機付けや調査依頼が行われることが一般的で、謝礼金、粗品等のインセンティブを提供する事例も複数確認された。

また、ドイツでは、郵送配布・郵送回収を基本として、対象の要望に応じて、電話調査や面接調査を組み合わせて調査している事例もあり、この結果、80%と高い回収率を維持している例も見られた。

(3) 簡易調査票を活用した試行調査

従来のパーソントリップ調査よりも調査内容を簡略化した調査票を用いて試行調査を実施した。調査方法の概要は表－1の通りである。

簡易調査票を活用することにより、郵送調査の回収率は60%を超え、従来の調査票を用いた郵送調査の回収率（20～30%）と比較するとかなり高い。

また、複数の調査手法を組み合わせたミックスモード調査の適用可能性について検討するために、従来調査では回収率が低い20代、30代を調査対象とするＷＥＢ調査、高齢者を調査対象とする訪問調査を実施した。その結果、ＷＥＢ調査の回収率は31%、訪問調査の回収率は45%となった。

3．おわりに

サイレント層に着目した調査手法の検討は緒についたところであり、今後も調査手法の改善方策について継続的に研究をする予定である。

表－1　試行調査の概要

	郵送①	郵送②	WEB	訪問
配布	郵送	郵送	郵送	訪問
回収	郵送	郵送	WEB	訪問
規模	2000人	1000人	350人	250人
督促	あり	あり	あり	－
事後確認	なし	電話確認	なし	電話確認
対象	20歳以上		20～39歳	65歳以上
調査時期	H21.10	H23.10		
調査内容	調査内容を簡略化した調査票			
回収率	63.7%	61.4%	30.6%	44.7%

＊都市交通研究室　室長　博士（工学）　研究員　＊＊研究部　研究員